

広島経済大学研究論集  
第40巻第3号 2017年12月  
<http://dx.doi.org/10.18996/kenkyu2017400302>

# 教科に関する科目と教職に関する科目の「大きくくり化」を 踏まえた新しい教職課程科目（複合科目）の開発

——中等社会科免許を事例として——

田 中 泉\*

## 要 旨

今般の教職員免許法改正において、新しい教員免許課程では、「教科に関する科目」と「教職に関する科目」の「大きくくり化」が行われるが、これにより、教科の専門的内容と教科指導法を一体的に学ぶことができるように教職課程カリキュラムを再構築することが可能になった。その中で最も注目されるのが専門的内容と指導法を結び付ける新たな「複合科目」の設置であろう。本論文では、この「複合科目」の事例として、「中等社会科歴史教育教材論」の内容についてシラバスの形で提案したい。そこでは、学習指導要領が求める「多角的で多面的な歴史観」を構築するための教材として、①相反する視点による多角的多面的な歴史観の構築を行える教材、②最新の歴史学研究成果による歴史観の構築が行える教材を取り上げ、解説した。①の例としては、「十字軍遠征」、「大航海時代」、「乙巳の変」、「戊辰戦争」、②の例としては、「検地と刀狩り」、「室町幕府の滅亡」である。

## 1. はじめに

2017年7月7日に文部科学省より公表された『教職課程認定申請の手引き（平成31年度開用）』において、2019年度入学生から適用される教職課程で「教科に関する科目」と「教職に関する科目」を「大きくくり化」することが示された。また、「教科及び教科の指導法に関する科目」という科目区分が設定され、その中に、「教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目」（以下、「複合科目」とする）を設置することが認められた。この「大きくくり化」および「複合科目」設置にはどのような意図があるのか？それらの意義について検討したうえで、「複合科目」の内容について、中等社会科免許の事例を提案する。

また「大きくくり化」に伴う「複合科目」についての研究で、特にその科目内容の開発研究は、前述のとおり本年7月に公表されてからまだ日も浅く、管見の限り見当たらない。

## 2. 教職課程の「大きくくり化」と「複合科目」設置の意義

この「大きくくり化」の目的は、平成27年12月21日の中教審答申によれば、『教科に関する科目』と『教職に関する科目』の中の『教科の指導法』については、(中略)、両者を統合する科目や教科の内容及び構成に関する科目を設定するなどの意欲的な取組が実施可能となるようにしていくことである。このような目的の「大きくくり化」が求められた理由の1つとして、教職課程履修学生（以下、特にことわらない限り単に「学生」と記す）が授業づくりをする際に、「教科に関する科目」で学習した成果を踏まえたうえで、学習指導案を作成することが苦手な

\* 広島経済大学経済学部教授

学生が多いためではないかと推察する。とりわけ、多くの学生は学習指導案の中の「教材観」をしっかりと記述することができていない。細かい知識にとらわれて自分なりの「教材観」が構築されていないためであると思われる。本来、授業者自身の「教材観」が明確でなければよい授業を行うことはできない。なぜなら、「教材観」とは、授業者がその教材をどのように捉えた上で学習者に授業しようとしているかを示すものであるからである。

学生は「教科に関する科目」で獲得した専門的な知識や技能を利用して教材研究を行い「教材観」を構築し、「教科の指導法」で教材をどのような方法で教えるかを習得し、学習指導案作成しそれらに基づいて授業を実施するのである。しかし、実態としては、「教科に関する科目」ではその科目内容に研究領域が近い科目担当者が、その教科にかかわる専門的な知識や技能について教授しているが、一般的包括的科目を除けば、その研究内容を基礎とした詳細な内容が扱われることが多く、実際の現場の授業で扱う教材との直接的な関わりは小さく、授業で児童・生徒を指導するのに役立つことは少ない。このため、学習指導案作りをする学生は、教材研究をする段階になって、改めて文献を読み込んで調べなければならない。教材研究は、教科書を読み込むことから始めるが、教科書の内容は学習指導要領に基づいて書かれたごく標準的なものであり、その記述では特定の「教材観」はなるべく排除されている。したがって、学習指導案において「教材観」を記述するためには自らが十分に教材研究を行なって自らの「教材観」を構築する必要があるが、そのためのノウハウは、学生自らが独学で習得し磨いていくしかないのが現状である。

つまり、今回の「大きくくり化」は、教職課程カリキュラムの中で、学生が授業づくりをするための教材研究や教材開発の方法、また独自の

「教材観」の構築方法を習得するために、教科に関する科目」と「教科の指導法」の懸け橋となる「複合科目」として「教材論」を設定するためであると考えられるのである。

### 3. 複合科目「教材論」の事例

では、この「教材論」とは、どのような内容になるか、具体的に中等社会科歴史教育の事例をあげて説明したい。

#### 3.1 教材観について

歴史的分野における「教材観」とは、自らの歴史観におけるその教材に対する見方といえる。多くの学生が、自らの歴史観を小学校から高校までの社会科・地理歴史科の授業において、教科書の記述や教師の言葉を通じて、ある程度は形成してきたと考えられる。あるいは、両親の影響や、自ら歴史小説を読んだりテレビの歴史ドラマを見たりして形成した場合もあるであろう。一方、まったく歴史に興味がなくまったく歴史観を持たなかったり、逆に、特定のイデオロギーを信奉することにより偏った歴史観を持ったりした学生も存在する。

本来、学校の授業において歴史事象を教える場合、教師は、自身が持っている一面的な歴史観で教えることは慎むべきで、むしろ多様な歴史観があることを教えなければならない。新学習指導要領（平成29年3月公示）においても、歴史的分野の目標（2）で「多面的・多角的に考察したり、歴史に見られる課題を把握し複数の立場や意見を踏まえて公正に選択・判断したりする力、思考・判断したことを説明したり、それらを基に議論したりする力を養う」と示されている。このような目標が設定されたのは、過去において学習指導要領そのものが一面的な歴史観で構成されていたことが批判されてきたからである。その最も有名な例が世界史教育における「ヨーロッパ中心史観」や中華思想に基

づいた歴史観である。また、日本史においても、かつて戦前には「皇国史観」が一般的であり、戦後も政府の政策や支配層の考え方を反映した歴史観がいまだに優勢である。

しかし、このような一面的な歴史観を相克するため、相反する視点から多面的な歴史観を構築することは重要であり、これはより複雑になりつつある現代社会を正しく理解し、生き抜いてゆくためにも有効である。まず、そのような事例を取り上げる。そして、次に、近年、歴史学研究が進み、従来にない新しい視点によって歴史事象をとらえることで多角的な歴史観を構築できる事例もあるので、これを取り上げたい。

### 3.2 相反する視点から歴史観を構築するための事例

まず、世界史教育における「ヨーロッパ中心史観」が問題となる事例としては、「十字軍遠征」や「大航海時代」があげられよう。

「十字軍遠征」という教材では、トルコ人のイスラーム勢力が占領したキリスト教の聖地エルサレムを奪還するために、ローマ教皇の提案でイタリア、フランスやイギリス、ドイツ（神聖ローマ帝国）などの王侯貴族が遠征して激しい戦闘の末にイスラーム勢力を排除し、エルサレムの奪還に成功して地中海東岸にいくつもの十字軍国家を建設したが、やがてイスラーム勢力の反撃により撤退を余儀なくされたという考え方が一般的であった。

この考え方では、イスラーム勢力はヨーロッパからのキリスト教徒の巡礼者に対して危害を加える悪い存在であり、十字軍はその安全を確保するための存在とされる。しかし、エルサレムは、キリスト教やユダヤ教だけでなく、イスラームの聖地でもあり、イスラーム勢力が占領する理由はある。また、十字軍兵士により略奪行為や残虐行為が行われたことも明らかである。第3回十字軍を撃退したアイユーブ朝の建

国者サッラーフ＝アッディーン（サラディン）も、十字軍側から見れば悪い抵抗者であるが、イスラーム勢力側から見れば英雄である。現代社会においても、イスラーム教徒とキリスト教徒の対立は、大きな課題の1つであるが、本来、どちらか一方が正しいという姿勢は慎むべきである。このため、「十字軍遠征」を教材として扱う際も、キリスト教徒の側だけでなく、イスラーム側からの視点も取り入れた上で、両者の立場を理解することが求められている。

「大航海時代」という教材は、かつて「新大陸（アメリカ大陸）発見」と称されていたが、近年、ヨーロッパ側の視点に立っているとして使用されていない。なぜなら、1492年にスペイン王室の支援を受けたコロンブスがサンサルバドルに到達して以来、コンキスタドル（征服者）と呼ばれるスペイン人たちが新大陸の先住アメリカ人の抵抗を排除して植民地を形成し、砂糖やたばこのプランテーションを経営し、銀を中心とする地下資源を開発して獲得し、スペインは繁栄し16世紀後半には世界の覇権を握ったと描かれてきたからである。コロンブスは、アジアの産物を求めてインドをめざし西航したのであり、アメリカ大陸が存在することは想定していなかった。このため、スペイン人たちは先住アメリカ人を「インディオ」と呼んだ。しかし、近年は、先住アメリカ人をも視点を置くことで、彼らがプランテーションで生産した砂糖やコーヒーや採掘した銀はヨーロッパに富をもたらしただけで彼ら自身には何の利益もなく、かえって、重労働のうえに、スペイン人が持ち込んだ病原菌によって免疫がないために伝染病に侵されて人口が激減し、発展を妨げられたことも学習させるようになってきている。また、先住アメリカ人人口の激減により低下したプランテーションや鉱山の労働力を補うために、ヨーロッパ商人はアフリカ大陸から黒人奴隷を輸入したのである。

その後においても、例えば、アメリカ合衆国では、ヨーロッパから移住した白人が先住アメリカ人を排除・迫害して領土を拡張し、黒人奴隷を使用してプランテーションを展開したが、そこでの先住民や黒人奴隷の権利は無視され、アメリカ合衆国の発展が強調されることが多かった。このため近年ではアメリカ合衆国史においても、征服され支配された先住アメリカ人やアフリカの黒人奴隷を視点とする考え方からの説明を必要とすることが主張されている。こうしたヨーロッパ人の進出に伴う先住アメリカ人に対する権利侵害の問題は、現代社会においても1つの課題となっており、オーストラリアやアフリカなどの先住民についても同様に論じられることがある。

このような「ヨーロッパ中心史観」と並行して、東・東南アジア史においては、従来から華夷思想（中華思想）の影響を受けた「中国中心史観」とも呼べるような歴史観がある。「華夷思想」とは、漢民族が自らを「華」とし、その周辺の諸国家・民族を「夷」と見下す差別的な考え方である。その最も明らかな例が、漢代、隋・唐代、宋代、明代において行われた朝貢貿易・冊封体制である。これは、漢民族の王朝国家が、朝鮮半島、日本、琉球、モンゴル、ベトナムなどの周辺国に対し、朝貢させ、その対価としてその地の支配権を認めるという支配的な外交行為であり、日本が行った遣隋使・遣唐使もその一例である。このため、世界史の教科書においては各王朝の記述で、その時代ごとの東・東南アジアの諸国家・民族に対する支配的な外交政策が記述されている。

こうした考え方の基盤には、漢民族の王朝を「正統」とし、その皇帝が世界の頂点にあるとする歴史観がある。一方、この「正統」な王朝を打ち負かして中国を支配した遼、金、元、清は「征服王朝」と呼ばれる。この「征服王朝」の支配者は、契丹、女真（満州）、モンゴルと

いう周辺の諸民族であるが、漢民族から見れば「夷」である。女真族の王朝である清朝末期に「滅満興漢」というスローガンを打ち立て反乱を企てた太平天国は、漢民族側からすれば「正義」であった。現代の中国においても、周辺民族であるウイグル族やチベット族に対する中央政府の強制的な同化政策やそれへの抵抗に対する弾圧は、たびたび国際社会の批判するところとなっており、これも世界史教育では、現代社会の1つの課題として捉えることが主張されている。

このような世界史教育における「ヨーロッパ中心史観」や「中国中心史観」は、明治以来の外国史教育が西洋史と東洋史から構成されていて、西洋史ではイギリス、フランス、ドイツの歴史学から学び、また、東洋史では中国史から学んできたことによる。日本の中等教育で「世界史」なるものが始まったのは、1952年版学習指導要領からである。こうした「ヨーロッパ中心史観」および「中国中心史観」からの脱却という世界史教育の課題は、内外の歴史学会において、1980年代から議論されているグローバル・ヒストリーの考え方によって、次第に克服されてきている。1989年版学習指導要領では、社会のグローバル化の進展に対応すべく世界史が必修となり、内容も欧米政治史を中心とする考え方が改められるとともに、文化や価値観の多様性が重視されるようになった。

同様の課題は日本史教育でもあり、かつて朝廷や幕府があった京都・鎌倉・江戸（東京）を舞台とし、中央政府の政治に視点を置いたものであり、地方は常に中央政府によって支配されるべき存在と捉えられてきた。また、国家を二分するような対立においては、戦いが終了したのちは、勝者は「正義」、敗者は「悪」とされ、勝者が政治権力を握り中央政府を樹立することが正当化された。この結果、一般的な歴史観は、勝者＝中央政府の視点で描かれるようになり、

敗者の視点で描かれることはなかった。古くは「乙巳の変」での蘇我氏、「壬申の乱」での大友皇子、「源平の戦い」での平清盛および源義経がそうであり、近代では「戊辰戦争」での幕府方がこれに該当する。勝者に朝廷・天皇が含まれる場合は、敗者は「朝敵」とも呼ばれることがある。「朝敵」は「正義」とは反対の意味を持った。「戊辰戦争」で敗れた幕府方の徳川慶喜や松平容保は典型である。また、中央政府の政治に反旗を翻した者は理由の如何を問わずに「謀反人」とされた。「平将門の乱」や「大塩平八郎の乱」はその典型である。

一般的な、蘇我氏についての歴史観は、「皇族や他の豪族を抑えて権力を専横し、政治を私したために、645年の『乙巳の変』において中大兄皇子（のちの天智天皇）・中臣鎌足らによって滅ぼされた」であり、滅ぼした側の中大兄皇子と中臣鎌足の政権掌握は正当化された。その直接的な原因は、「乙巳の変」の2年前に蘇我入鹿が厩戸王（聖徳太子）の子である山背大兄皇子を死に追いやったことにある。しかし、そもそも、「乙巳の変」以前においては、蘇我氏と天皇家の間には密接な血縁関係があった。例えば、厩戸王（聖徳太子）も蘇我氏の血縁である。厩戸王の父である用明天皇の母（堅塩媛）の父が蘇我稲目、厩戸王の母である穴穂部皇女の母（小姉君）の父も蘇我稲目である。また、厩戸王が摂政となった推古天皇の母も同じく堅塩媛である。厩戸王と蘇我蝦夷は昵懇な関係であったといわれる。また、山背大兄皇子の母で厩戸王の妻でもある刀自吉郎女も蘇我馬子の娘であった。しかし、人望も厚く、推古天皇の後継の天皇としては有力であったといわれ、蘇我氏の血縁である山背大兄皇子がなぜ蘇我蝦夷・入鹿父子から追い詰められたか、その原因は諸説ある。蘇我蝦夷にとって山背大兄皇子の人望が厚すぎることは自分の権力が失う原因になるかもしれず、蘇我氏の血縁でなくても思うまま

に動かせる田村皇子（のち舒明天皇）を後継としたという考え方が一般的であるが、蘇我氏の中での内紛説、皇族内の対立なども考えられる。

いずれにしても、この山背大兄皇子の失脚事件が蘇我氏の専横ぶりを危険視する原因となっており、2年後「乙巳の変」となるが、この時期の東アジアの国際環境を考えたとき、蘇我氏の専横自体が原因ではなく日本の政治にとって重大事は、強大化しつつある唐への備えであったと推察される。618年に成立した唐は、第2代太宗（李世民）の治世において、「三省六部」など国家体制を整えると、北西部の突厥を征服したのち朝鮮半島への侵攻をはかり、高句麗への攻撃を開始した。このため、東アジアの国際関係が緊張し、やがては日本も唐の侵攻を受ける可能性が案じられたのである。当時の日本（倭国）にとっては、万が一、唐の侵攻があった時に備えることは重要な課題であり、国内の混乱を避け、権力を集中して対応する必要があった。言い換えれば、権力がどこかに集中して効率よく唐の侵攻を防ぐことができれば、蘇我氏であろうと、中大兄皇子・中臣鎌足一派であろうと構わなかったのである。つまり、中大兄皇子・中臣鎌足一派と蘇我氏が対立して、勝者となった中大兄皇子が即位した天智天皇は国家体制を唐にならって整える方向でさまざまな改革をすすめることができた。これが「大化の改新」なのであり、その後、天智、天武、持統と続く政権が正当化されるとともに、敗者である蘇我氏は「悪」となったわけである。

「戊辰戦争」においては、いわゆる「薩長土肥（薩摩藩・長州藩・土佐藩・肥前藩）」を中心とした勢力が中心となり、明治天皇を奉じ、三条実美や岩倉具視ら一部の公家とともに王政復古により徳川幕府にかわる新政府を樹立した。そして新政府下では、当初、木戸孝允（長州）や大久保利通（薩摩）が政治の実権を握り、「薩長土肥」出身者が政官財界において権勢をふ

るった一方で、第15代将軍徳川慶喜や京都守護職に任ぜられていた幕府方の会津藩主松平容保は、「朝敵」とされた。彼らが初めに「朝敵」とされたのは、戊辰戦争の冒頭の「鳥羽・伏見の戦い」においてである。この戦いは、1867年10月に徳川慶喜が大政奉還を明治天皇に奏上し勅許を得たため、岩倉具視や大久保利通などが朝廷内でクーデタを執行して王政復古の大号令を発して、天皇を中心とする雄藩連合による新政府を樹立し、小御所会議で内大臣職の辞退と領地の返上を求められたことに徳川慶喜が反発し大坂城に移ったことによって対立が決定的になったことで起こった。この戦いでは幕府方も十分な軍勢力を維持していたが、薩摩・長州藩の銃撃により混乱して敗走した。これをきっかけに薩摩・長州藩軍を中心とした幕府征討の新政府軍が結成され、征討大將軍に皇族の彰仁親王を奉じ、天皇の紋章である「錦の御旗」を掲げて「官軍」となったのである。

会津藩主松平容保は、京都守護職に任じられた際、孝明天皇の安全と京都の治安を守ることに専念して天皇の信頼を得ていたが、孝明天皇が死亡したのをきっかけとして、反幕府側の公家勢力に疎まれ、王政復古によって新政府が樹立されると会津に戻ったが新政府により「朝敵」とされた。幕府方の奥羽越列藩同盟に加わった東北諸藩は、激しい戦いで大きな被害が出たのち、次々と降伏し、新政府の地位が確立された。しかし、もし小御所会議や鳥羽・伏見の戦いの結果が幕府側に優勢になっていれば、逆の結果となり、土佐藩主山内容堂が提案していた公武合体による連合政権が成立していたかもしれない。また、幕府方の人々にとって幕府は「ご公儀」であり、当初はその指示のもとで自らを「正義」と信じて懸命に戦ったはずである。最後まで新政府軍に抵抗した形となった会津藩のみならず、奥羽越列藩同盟に加わった東北諸藩の人々は明治政府により冷遇された。まさに、

「勝てば官軍、負ければ賊軍」なのである。特に、会津藩の人々は、本州最北の風雪厳しい不毛の地「斗南」に移され、慣れない農業により飢えと寒さで多くの死者を出した。しかしそれにもめげず、東北諸藩の人々は教育と人材育成をはかり、東京帝国大学総長で物理学者の山川健次郎（会津藩）、言語学者の金田一京助（南部藩）、海軍大将で終戦時の海軍大臣米内光政（盛岡藩）、山本五十六（長岡藩）など有能な人物輩出した。

### 3.3 最新の歴史学研究により新しい視点で歴史観を構築するための事例

新しい視点で歴史観を構築するためには、最新の歴史学研究を活用することも求められる。とりわけ、戦国時代後期安土桃山時代の織田信長・豊臣秀吉の時代については、小説やテレビドラマなどで取り上げられることが多く、様々なフィクションを交えた歴史観があり、授業では重要である。ここでは、この時期の研究の第一人者ともいわれる三重大学教授の藤田達生の研究を参考にした。

豊臣政権の政策で有名なのが、検地と刀狩りである。その教材観は、①検地により田畑を実際に耕作している農民が直接の所有者として検地帳に登録されたことと、武器である刀・弓矢・槍・鉄砲が農民から没収されたことで、百姓という身分が確立した。②検地において農地の面積を表す単位（町・段・畝・歩）と米を計る升を統一し、村ごとに生産高を算出し石高（村高）を定めた。③農民は石高に応じて年貢を領主に納めることを義務付けられた。④領主である大名は、領国の石高にみあった軍役を務めることが求められることになった。などである。以上のことは、従来も教科書で述べられている教材観であるが、藤田によれば、この結果、大名は、戦場での功績や求められる能力に応じたの評価が石高で表せられ、その石高に見合う

領国を与えられることになり、政権側から加増や転封を命じられることになった。それは、いわば、大名は、石高で大きさが示された植木鉢に、植えたり植え替えられたりする植物であるようで、「鉢植え大名」と呼ぶことができるというもので、その制度はあとの徳川幕府に引き継がれるものとなる。大名については、室町時代の守護大名、戦国大名とこの「鉢植え大名」とのそれぞれの役割や支配形態の違いを明確に区別して認識できることが重要になる。

そのほか、藤田の研究からは、織田信長と足利義昭の関係の捉え方にも新しい示唆がある。1573年に義昭が信長によって京都から追放されたことで、室町幕府は滅亡したというのが一般的な考え方であるが、義昭が正式に征夷大將軍の地位を辞するのは、秀吉政権下の1588年であり、義昭は京都から追放されたのちも畿内にとどまり畠山氏など各地の有力者を頼りながら移動した、その後、信長が「右近衛大将」の地位を得ると備後の鞆に下り、中国地方の大大名毛利氏の庇護を受けた。鞆はかつて室町幕府初代足利尊氏が新田氏追討の院宣を受けた地であり、またやはり京都から下った第10代足利義植が大内氏の支援を受けて京都に復帰するまで滞在した地でもあり、復活を期す義昭にとっては、重要な地であった。鞆において義昭は征夷大將軍としての格式を保ち、甲斐武田氏、北条氏、上

杉氏、島津氏、龍造寺氏、石山本願寺など反信長派の大名や寺社勢力に信長追討の書状（御内書）を送りつけていた。その時点で近畿・東海地方以外の大名は、まだ足利將軍家の權威を認めていたと考えられるからである。また、「本能寺の変」による信長死後は、庇護者の毛利輝元だけでなく、（羽柴）秀吉、柴田勝家、徳川家康などにも上洛の支持を求め、自らの京都復帰を画策していたと言われる。特に秀吉に対しては、島津氏との和睦を仲介することで、自らの影響力を得ようとしていた。結局、義昭は、秀吉の島津氏征討後に念願の京都復帰を果たしたが、その翌年（1588年）將軍職を辞任し、受戒（出家）している。従来の歴史観では、足利政権は京都から追放された時点で終了しているが、鞆幕府として以後6年間は政権が継続したとされる。また、一方、信長も、朝廷の信頼を得て京都を支配していただけでなく、安土に壮大な城と城下町を築いて、家臣団を住まわせて既に幕府的な政治を行っていたとされ、この結果、この時期の日本には、鞆と安土の2つの幕府が併存していたという解釈ができる。

藤田の研究には、ほかにも、本能寺の変における明智光秀の動機、瀬戸内水軍の存在意義などについての新しい解釈があり、これらも新しい視点による歴史観の多面的・多角的化に大いに活用できるだろう。

#### 4. 「中等社会科歴史教育教材論」のシラバス案

【到達目標】：中等社会科歴史的分野の指導において扱う教材について、一面的な歴史観を相克し、多面的で多角的な歴史観により独自の教材観を構築することができる。

【講義内容】：中等社会科歴史的分野の指導において扱う教材の中から、いくつかを選び、その歴史観を相反する視点で考えたり、新しい歴史学研究成果を用いて教材観を検討する。

【授業計画】：

第1回 歴史観とは？—多面的で多角的な歴史観による教材観を構築する意義について—

第2回 ヨーロッパ中心史観からの脱却 (1)—「十字軍遠征」—

十字軍をアラブの側から見るとどのように捉えられるか？

- 第3回 ヨーロッパ中心史観からの脱却 (2)―「大航海時代」―  
スペインによる侵略を先住アメリカ人から見るとどのように捉えられるか？
- 第4回 ヨーロッパ中心史観からの脱却 (3)―「アヘン戦争」―  
清から見るとアヘン戦争はどのように捉えられるか？
- 第5回 中国中心史観からの脱却―「中華帝国・唐」―  
周辺民族・諸国から見ると唐の政策はどのように捉えられるか？
- 第6回 勝者の歴史観からの脱却 (1)―「乙巳の変」―  
蘇我氏はなぜ敗者となったのか？
- 第7回 勝者の歴史観からの脱却 (2)―「室町幕府の成立」―  
足利尊氏はなぜ「朝敵」とされたのか？
- 第8回 勝者の歴史観からの脱却 (3)―「戊辰戦争」―  
会津藩はなぜ「朝敵」とされたのか？
- 第9回 勝者の歴史観からの脱却 (4)―「日露戦争」―  
日本は本当に勝利したと言えるか？
- 第10回 新しい歴史学研究による歴史観の検討 (1)―「縄文時代と弥生時代」―  
縄文時代から弥生時代にどのように移行したか？
- 第11回 新しい歴史学研究による歴史観の検討 (2)―「室町幕府の滅亡」―  
室町幕府はいつ滅んだと言えるか？
- 第12回 新しい歴史学研究による歴史観の検討 (3)―「本能寺の変」―  
明智光秀はなぜ織田信長を裏切ったのか？
- 第13回 新しい歴史学研究による歴史観の検討 (4)―「太閤検地」―  
検地による石高制は何を目的としたものか？
- 第14回 新しい歴史学研究による歴史観の検討 (5)―「近代世界システム」―  
アジアやアフリカはどのような役割を果たしたか？
- 第15回 新しい歴史学研究による歴史観の検討 (6)―「気候変動の歴史」―  
気候の変動が世界の歴史にどのような影響を与えたか？

## 5. まとめに代えて―複合科目「教材論」 の担当教員について―

どのような教員が、上記の事例のような「教材論」を担当することができるか。どんな条件があるか。従来の「教科に関する科目」担当者と、「教科の指導法」担当者のどちらが適格であるか。

当然のことであるが、教材に関して、専門的な知識・技能をそのまま生徒に教えることはできない。なぜなら、教材に関しての専門的な知

識と学習指導要領に則って生徒に理解させる知識の間には、相当なギャップがあるからである。

したがって、特定の教材に関しては十分な講義を行うことができる「教科に関する科目」担当者が「教材論」を担当する場合、その教材と学習指導要領との関係を十分に理解しなければならない。また、学習指導要領をよく理解している「教科の指導法」の担当者が「教材論」を担当する場合も、その教材についての専門的な知識を改めて習得する必要がある。

一方、長年にわたり学校現場で教員を経験し



た者には、「教材論」の担当者としての適格性があると考えられる。もちろん、学習指導要領を十分に理解した上で、授業を行うために常に文献を読み教材研究をおこなってきたという前提であるが。そうした現場経験者の教員が大学の「教科の指導法」担当教員となれば、「教材論」の担当者として最適であろう。

## 参 考 文 献

### <グローバル・ヒストリー関係>

- 謝 世輝『世界史の変革 ヨーロッパ中心史観への挑戦』吉川弘文館, 1988年  
 水島 司『グローバル・ヒストリーの挑戦』山川出版社, 2008年  
 水島 司『グローバル・ヒストリー入門』山川出版社, 2010年  
 秋田 茂, 桃木至朗『グローバル・ヒストリーと帝國』大阪大学出版会, 2013年  
 秋田 茂『アジアから見たグローバル・ヒストリー』ミネルヴァ書房, 2013年  
 大阪大学歴史教育研究会編『市民のための世界史』大阪大学出版会, 2014年  
 羽田 正『グローバル・ヒストリーの可能性』山川出版社, 2017年  
 <十字軍関係>  
 ジョルジュ=タート『十字軍 ヨーロッパとイスラム・対立の原点』創元社, 1993年  
 アミン=マールーフ『アラブから見た十字軍』筑摩書房, 2001年  
 八塚春児『十字軍という聖戦 キリスト教世界の解放のための戦い』NHK 出版, 2008年  
 タミム=アンサーリ『イスラームから見た「世界史」』紀伊国屋書店, 2011年  
 佐藤次高『イスラームの「英雄」サラディン—十字軍と戦った男』講談社, 2011年  
 <大航海時代関係>  
 クリストバル=コロン『コロンブス航海誌』岩波書

- 店, 1977年  
 フィリップ=ジャカン『アメリカ・インディアン：奪われた大地』創元社, 1992年  
 鎌田 遵『ネイティブ・アメリカン—先住民社会の現在』岩波書店, 2009年  
 ラス=カサス『インディアスの破壊についての簡潔な報告』（改訂版）岩波書店, 2013年  
 上杉 忍『アメリカ黒人の歴史—奴隷貿易からオバマ大統領まで』中央公論社, 2013年  
 <蘇我氏・大化の改新関係>  
 遠山美都男『大化改新 六四五年六月の宮廷革命』中央公論社, 1993年  
 水谷千秋『謎の豪族 蘇我氏』文芸春秋, 2006年  
 谷口雅一『「大化改新」隠された真相—蘇我氏は本当に逆臣だったのか?』ダイヤモンド社, 2008年  
 遠山美都男『大化改新と蘇我氏（敗者の日本史）』吉川弘文館, 2013年  
 倉本一宏『蘇我氏—古代豪族の興亡』中央公論社, 2015年  
 <戊辰戦争関係>  
 佐々木克『明治維新』中央公論社, 1977年  
 星 亮一『会津落城—戊辰戦争最大の悲劇』中央公論社, 2003年  
 星 亮一『偽りの明治維新—会津戊辰戦争の真実』大和書房, 2008年  
 野口武彦『鳥羽伏見の戦い—幕府の命運を決した四日間』中央公論社, 2010年  
 武田鏡村『薩長史観の正体』東洋経済新報社, 2017年  
 <信長・秀吉政権関係>  
 藤田達生『謎とき本能寺の変』講談社, 2003年  
 藤田達生『秀吉神話をくつがえす』講談社, 2007年  
 藤田達生『証言 本能寺の変—史料で読む戦国史』八木書店, 2010年  
 藤田達生『信長革命「安土幕府」の衝撃』角川書店, 2010年  
 藤田達生『秀吉と海賊大名—海から見た戦国終焉』中央公論社, 2012年  
 藤田達生『天下統一—信長と秀吉が成し遂げた「革命」』中央公論社, 2014年  
 藤田達生『明智光秀：史料で読む戦国史』八木書店, 2015年